

置賜定住自立圏共生ビジョン 主な事業の進捗状況について

1 「置賜成年後見センター（仮称）の設立検討」について（参考資料：P1）

（1）経緯

国では、「成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）」と「成年後見制度利用促進基本計画（平成29年閣議決定）」を策定しており、成年後見制度を活用し、障がい者や認知症高齢者の財産管理だけでなく、地域での日常生活等を社会全体で支えることが求められています。

法律では、市町村の役割として、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずることを求めているため、各市町村は、地域における相談窓口を整備するとともに、権利擁護支援の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組みづくりを行う必要があります。

しかし、人口規模や財政上の問題などから、その中核的な役割を担う機関を単独で設置するのは難しい市町もあることから、3市5町が連携し、「置賜成年後見センター（仮称）」の設立に向けて検討を進めています。

（2）スケジュール

令和元年度から令和3年度までの3年間をかけて設置に向けた検討を行い、令和4年度の設置を目指しています。

（3）これまでの検討状況

これまで、各市町担当課長で構成するワーキンググループ（WG）の開催や、関係団体等を含めた研修会の開催、先進地視察などを行い、成年後見センターの設立に向けた検討を行っています。

また、成年後見制度に関する普及啓発を図るため、パンフレット（別添）を作成し、各市町を通じて地域包括支援センターや関係団体に配布しています。

日程	内容
H30. 9. 26	第1回ワーキンググループ（WG）
H31. 3. 15	WG：スケジュール、設立準備協議会の設置等について 研修会：上伊那成年後見センター所長による設立までの検討経過及び設立後の運営状況等に係る講演
R1. 5. 24	WG：スケジュール、設立準備協議会の設置等について 研修会：山形家庭裁判所訟廷管理官による講演及び米沢市高齢福祉課からの事例紹介
R1. 7. 4～5	上伊那成年後見センター・伊那市視察

日程	内容
R1. 8. 23	勉強会：視察の振り返り、センターの概要（案）、事例紹介
R1. 9. 30	WG：（仮称）置賜成年後見センターの概要（案）について 研修会：岩手県二戸地域の取組みについて、運営組織及び設置自治体関係者からの講演

2 「米沢牛の振興」について（参考資料：P2～5）

（1）「5 米沢牛のブランド向上に向けてのPR推進」（参考資料：P4）

【取組内容】

米沢牛銘柄推進協議会に対する3市5町の負担金を531千円から1,000千円に増額。「米沢牛」の銘柄維持高揚を継続していくために、地元及び首都圏を中心とした、雑誌、TV番組等への取材協力を通じ、消費流通宣伝を積極的に行い、消費者に信頼される事業運営を実施する。

（具体的内容）

ア 肉質向上対策

- ・共進会並びに共励会の開催
- ・脂質分析を基にした研修会の開催。

イ 消費流通宣伝の実施

- ・購買者並びに小売店に対する消費流通宣伝の実施。
- ・管内、首都圏でのフェア並びに購買者、消費者との懇談会の開催。

ウ PR活動の実施

- ・HP、新聞、雑誌等掲載によるPR（新たに西日本へのPRを実施）
- ・販促資材の利活用（のぼり増設、バッジの新規作成等）

【R2年度の取組内容（予定）】

上記内容の他、更に海外輸出として卸業者と連携し、輸出調査等を行い、販路拡大に努めて行く。

（2）「7 米沢牛の生産基盤強化に向けた研究会の開催」（参考資料：P5）

① 担い手育成

第21回 おきたま畜産共進会において、山形県立置賜農業高等学校の生徒を招き、出品牛の審査等を学び、実際に現場を見てもらった。

【今後の方針】

更に、置賜農業高校との連携を図り、担い手育成に向けた取組や支援内容について検討していく。また、講習会等の参加も積極的に行っていきたい。

② 先進地への視察研修

佐渡島の「JA佐渡 キャトルブリーディングステーション（CBS）」

11月11日（月）～12日（火）の2日間

（3）今年度における検討状況

日程	内容
R1. 7. 9	第1回WG (1) 定住自立圏構想に係る事業内容について (2) 研究会のあり方について (3) 視察研修について
R1. 10. 21	第2回WG (1) 受精卵移植事業の進め方について (2) 規約及び次年度事業の研究会について (3) 視察研修（佐渡島）について

3 「広域観光の推進」について（参考資料：P6～7）

（1）「道の駅米沢を中心とした広域観光の推進」（参考資料：P6）

① 道の駅米沢総合観光案内所運営業務

（概要）

道の駅米沢を基点とした置賜地域内における滞在型観光の促進並びに観光消費額増加等、地域経済の活性化と交流人口の増加を図るため、道の駅米沢総合観光案内所の運営を行うもの。

（委託先）

（一社）米沢観光コンベンション協会

（主な内容）

- ・案内所運営経費（人件費、通信費等）
- ・着地型旅行商品の造成・販売
- ・まちナビカードの企画・運営
- ・地域特産品等館内展示スペース企画・運営
- ・パンフレット・チラシラック管理
- ・デジタルサイネージを活用した情報発信 等

②おきたま観光コンシェルジュ事業（地域内観光 ICT 基盤構築等業務）

（概要）

米沢置賜観光アプリ（以下、「たまぷり」という。）を活用した地域内周遊促進事業の実施。また、アプリの利用者データ等を分析することで道の駅米沢を基点とした観光客等の動態把握を行う。さらに、「置賜観光ポータル」のアクセスログを解析し、本地域におけるコンテンツ別の嗜好性調査を行っている。

（委託先）

（一社）米沢観光コンベンション協会

（主な内容）

- ・アプリを活用した地域内周遊促進事業
（スタンプラリー、地域内周遊パスの実施）
- ・アプリを活用した行動ログの解析
- ・アプリシステムの保守及び機能改善
- ・「置賜観光ポータル」を活用したアクセスログ等の解析

③おきたま観光コンシェルジュ事業（置賜圏域観光客動態調査及び助言指導業務）

（概要）

外部人材活用事業。モバイルセンシングによる訪日外国人動態把握分野において著名である国立情報学研究所 相原健郎准教授に依頼し、地域内観光 ICT 基盤構築等業務にて得られた結果やビッグデータ、地域内観光データ（入込等）を組み合わせ得られた知見に基づき、地域内の観光振興に繋がる施策についての助言・指導を頂いている。

（外部人材名）

国立情報学研究所コンテンツ科学研究系 准教授 相原健郎 氏

④置賜圏域観光連携助言指導業務

（概要）

外部人材活用事業。道の駅米沢を中心とした圏域全体で質の高い旅行を提供するため、旅行商品の企画立案、実施、PR、地域内の観光消費額の増加並びにその実施主体となる（一社）米沢観光コンベンション協会の運営について、専門的な見地から指導、助言を受けるもの。

（外部人材名（委託先））

（株）東北博報堂

(主な内容)

初年度は、主に実施主体となる(一社)米沢観光コンベンション協会の運営について、助言指導を頂き、基盤強化を進めるとともに、置賜地域内における広域的な旅行商品造成に向けたワークショップ等を開催し、より魅力的な商品を同協会とともに開発する。

(2)「山形おきたま観光協議会によるプロモーションの実施」 (参考資料：P7)

①山形おきたま観光協議会負担金

(概要)

置賜地域の広域観光を推進するため、地域内の観光関係者による協議会を組織し、誘客拡大を図っている。

(主な内容)

- ・国内外、特に近隣県域からの観光客の呼び込みと地域内周遊及び滞在を促すため、花回廊や美食・美酒など、置賜ならではの資源を活用したテーマ性のある誘客プロモーションの実施
- ・観光誘客に向けた観光素材の発掘と磨き上げ
- ・外国人観光客の受入れ態勢整備及び受入れ拡大に向けた取り組みの一層強化

②やまがた冬のあった回廊キャンペーン実行委員会負担金

(概要)

他の季節と比較して落ち込みの著しい冬期間の観光誘客を促進するため、置賜圏域及び上山市の観光関係者による実行委員会を組織し、誘客拡大を図っている。

(主な内容)

- ・地域資源を素材とした誘客企画の実施(広域周遊企画等)
- ・統一ロゴによる一体感のあるプロモーションの実施
- ・啓翁桜の展示など、統一したおもてなしの実施 等

(3)「地域連携 DMO 構築事業」 (参考資料：P7)

(概要)

地方創生推進交付金を活用し、長井市、南陽市、白鷹町、飯豊町を構成団体とする地域連携DMO「やまがたアルカディア観光局」の活動を開始。旅行商品の開発のほか、台湾インバウンドや国内向けの営業とプロモーションを始めるとともに、風景のコンテンツ化等を行い、地域における受入れ体制を進めている。